

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月11日

上場会社名 株式会社石井工作研究所 上場取引所 JQ  
 コード番号 6314 URL <http://www.i-kk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 見敏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 辻野 治弘 (TEL) 097-544-1001  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	651	203.4	38	—	57	—	65	—
22年3月期第1四半期	214	△77.9	△285	—	△285	—	△164	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	49	—	—
22年3月期第1四半期	△21	15	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	7,194	6,045	6,045	84.0	777	73	
22年3月期	6,963	6,008	6,008	86.3	772	97	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,045百万円 22年3月期 6,008百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	0	00	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	0	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,570	190.7	88	—	113	—	120	—	15	44
通期	3,580	110.6	173	—	203	—	210	—	27	02

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,800,000株	22年3月期	7,800,000株
23年3月期1Q	26,854株	22年3月期	26,822株
23年3月期1Q	7,773,167株	22年3月期1Q	7,773,369株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する定性的情報	1
(2) 財政状態に関する定性的情報	1
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出や政策効果による耐久消費財の販売好調などを背景に、企業収益の改善が続き、生産が復調して景気が持ち直してきましたが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にありました。

半導体業界では政府の経済対策効果もあって、パソコン、スマートフォン、自動車、家電製品等の回復を主因に、半導体需要が急回復し、半導体メーカーは総じて増産体制をとっており、半導体製造装置の発注は増加傾向を持続しております。

このような環境のなかで、当社は半導体関連事業では活発な受注活動と短納期化を推進し、お客様のニーズに即した新製品の開発に努めました。また、不動産・建築関係事業では、ソーラー発電装置の販売に注力し、浄水事業では新製品の開発に努めました。一方、余剰社員対策として社員教育を継続しましたが、受注の回復に伴い、その規模を縮小しました。

その結果、当第1四半期会計期間における売上高は6億5千1百万円（前年同期比203.4%増）、営業利益は3千8百万円（前年同期は2億8千5百万円の営業損失）、経常利益は5千7百万円（前年同期は2億8千5百万円の経常損失）、四半期純利益は6千5百万円（前年同期は1億6千4百万円の四半期純損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する定性的情報

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期における総資産は71億9千4百万円（前事業年度末69億6千3百万円）で、前事業年度末より2億3千万円増加しました。

流動資産は前事業年度末より3億2千8百万円増加し38億3千6百万円となりました。主な増加は、現金及び預金が3億5千1百万円増加し21億2千3百万円となりました。

固定資産は前事業年度末より9千7百万円減少し33億5千7百万円となりました。

流動負債は前事業年度末より2億6百万円増加し5億2千2百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金が購入品等の増加により1億3千9百万円増加し3億5百万円となりました。

固定負債は前事業年度末より1千2百万円減少し6億2千6百万円となりました。

純資産は前事業年度末より3千6百万円増加し60億4千5百万円となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、たな卸資産の増加等により資金が減少したものの、仕入債務及び未払費用の増加、売上債権及び未収入金の減少等により資金が増加したことから、前事業年度末と比べ3億5千1百万円増加し、当第1四半期会計期間末には21億2千3百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金の増加は3億3千万円（前年同期は8千3百万円の増加）となりました。

これは主にたな卸資産の増加1億2千9百万円による資金の減少があったものの、仕入債務の増加1億3千9百万円、未払費用の増加1億円、未収入金の減少8千9百万円等により資金が増加したことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金の増加は2千1百万円（前年同期は1億7千5百万円の減少）となりました。

これは主に投資不動産の売却等により資金が増加したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金の減少は0百万円（前年同期は4千2百万円の減少）となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

第1四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年5月14日付当社「平成22年3月期決算短信(非連結)」にて発表いたしました第2四半期累計期間及び平成23年3月期の業績予想を下記のとおり修正しました。

詳細は平成22年8月11日付にて別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(第2四半期累計期間)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
前回予想 (平成22年5月14日公表)	1,634	5	10	10
今回予想	1,570	88	113	120
増減率(%)	△3.9	—	—	—

(通 期)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	四半期純利益 (百万円)
前回予想 (平成22年5月14日公表)	3,800	90	100	100
今回予想	3,580	173	203	210
増減率(%)	△5.8	92.2	103.0	110.0

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税引前四半期純利益は、652千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は652千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,123,763	1,771,768
受取手形及び売掛金	886,677	957,747
有価証券	10,099	10,134
商品及び製品	178,901	203,174
仕掛品	343,020	196,262
原材料及び貯蔵品	147,932	140,546
その他	174,715	255,435
貸倒引当金	△28,875	△27,128
流動資産合計	3,836,234	3,507,942
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	767,317	776,189
土地	1,800,473	1,800,473
その他(純額)	178,987	186,555
有形固定資産合計	2,746,778	2,763,219
無形固定資産	38,193	39,988
投資その他の資産		
投資有価証券	287,501	321,874
その他	285,488	330,351
投資その他の資産合計	572,989	652,226
固定資産合計	3,357,961	3,455,433
資産合計	7,194,195	6,963,375
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	305,760	166,730
未払法人税等	6,662	7,309
引当金	18,120	62,470
その他	191,498	79,089
流動負債合計	522,041	315,601
固定負債		
役員退職慰労引当金	454,655	450,801
その他	172,097	188,571
固定負債合計	626,752	639,372
負債合計	1,148,793	954,974

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	2,133,474	2,067,514
自己株式	△11,420	△11,412
株主資本合計	6,065,612	5,999,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△20,211	8,740
評価・換算差額等合計	△20,211	8,740
純資産合計	6,045,401	6,008,401
負債純資産合計	7,194,195	6,963,375

(2) 四半期損益計算書  
 (第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	214,584	651,075
売上原価	334,245	433,351
売上総利益又は売上総損失(△)	△119,660	217,723
販売費及び一般管理費	165,597	179,485
営業利益又は営業損失(△)	△285,258	38,237
営業外収益		
受取利息	1,683	688
受取配当金	950	1,969
投資不動産売却益	—	14,431
その他	1,962	2,420
営業外収益合計	4,596	19,509
営業外費用		
為替差損	1,972	101
事務所移転費用	2,507	—
減価償却費	—	505
営業外費用合計	4,480	606
経常利益又は経常損失(△)	△285,142	57,140
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,281	—
その他	391	—
特別利益合計	9,673	—
特別損失		
固定資産除却損	25	106
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	652
特別損失合計	25	758
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△275,494	56,382
法人税、住民税及び事業税	2,108	1,183
法人税等調整額	△113,177	△10,761
法人税等合計	△111,068	△9,577
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△164,426	65,959



(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△275,494	56,382
減価償却費	30,850	28,945
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,281	1,747
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45,000	△45,000
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,270	650
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,557	3,853
受取利息及び受取配当金	△2,633	△2,658
投資不動産売却損益 (△は益)	—	△14,431
固定資産除却損	25	106
為替差損益 (△は益)	—	63
売上債権の増減額 (△は増加)	254,691	71,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115,024	△129,870
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,918	△4,034
立替金の増減額 (△は増加)	149,954	—
未収入金の増減額 (△は増加)	—	89,644
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13,090	△3,565
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,542	326
前払年金費用の増減額 (△は増加)	40,586	25,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,591	139,030
未払金の増減額 (△は減少)	4,157	△10,655
未払費用の増減額 (△は減少)	94,553	100,022
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	12,044	22,478
小計	80,659	330,092
利息及び配当金の受取額	2,657	2,727
法人税等の支払額	—	△2,580
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>83,317</b>	<b>330,239</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△178,840	△8,966
投資有価証券の取得による支出	△898	△963
投資不動産の売却による収入	—	32,477
貸付金の回収による収入	20,000	—
その他の無形固定資産の取得による支出	—	△593
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	—
無形固定資産の取得による支出	△17,000	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△175,739</b>	<b>21,954</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△32	△7
配当金の支払額	△42,363	△128
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△42,395</b>	<b>△136</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△63
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△134,816	351,994
現金及び現金同等物の期首残高	2,469,325	1,771,768
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,334,508	2,123,763

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、半導体関連事業を主要業務とし、全社組織において、営業部及び技術部が中心となって受注から設計、製作、出荷、回収までの一連の業務を担当し、また、技術開発や製品開発を行い、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	半導体関連事業		
売上高			
外部顧客への売上高	635,434	15,640	651,075
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	635,434	15,640	651,075
セグメント利益又は損失(△)	132,426	△17,977	114,449

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・建築関連事業及び浄水事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,426
「その他」の区分の損失	△17,977
全社費用(注)	△76,211
四半期損益計算書の営業利益	38,237

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。